

市町がつながり、消防救急力を強化する

富士山南東消防組合が始まります

富士山南東消防組合は、平成28年4月1日から運用される、三島市、裾野市および長泉町からなる広域消防組合です。組合では、2市1町の226.77平方キロメートルを管轄し、206,966人（平成27年4月現在）の住民の皆さんをお守りします。 問合せ 消防総務課（☎972-5801）

消防広域化への取り組み

平成27年4月1日に三島市、裾野市及び長泉町消防広域化推進協議会（法定協議会）を設置し、消防のさらなる連携強化について協議、調整を行ってきました。

また、10月から11月にかけて、各市町で広域消防運営計画の策定に関するパブリック・コメントを実施し、11月の市町議会では一部事務組合の設立に関する議案について議決をいただきました。

今後は、静岡県知事の許可を受けて、平成28年4月1日から富士山南東消防本部として2市1町の消防広域化が始まります。

消防の広域化による新たな消防救急体制

三島市、裾野市、長泉町にそれぞれあった消防本部は富士山南東消防本部に統一されます。富士山南東消防本部では、本部を三島市に置き、2市1町を合わせて、3つの消防署、5つの分遣所で運用します。

また、現場活動隊については、三島10隊・裾野5隊・長泉3隊を統合して18隊とし、統一した指揮のもとで消防救急体制の強化を図り、より迅速に火災などの災害現場や救急車を必要とする皆さんのもとに駆けつけます。

●消防本部・消防署所

1 消防本部、3 消防署、5 分遣所

●消防職員数※平成27年10月6日現在

実人員 244人（三島市118人）

定数 252人（三島市120人）

●現場活動隊

消防隊 10隊 救急隊 9隊

救助隊 3隊 化学消火隊 1隊

はしご隊 1隊

合計 24隊（6隊は兼務）

●災害件数※平成26年の状況

火災件数 52件（三島市28件）

救急件数 7,792件（三島市4,418件）

救助件数 70件（三島市39件）

広域化で消防体制の基盤強化を図る

災害の大規模化や住民ニーズの多様化など、消防を取り巻く環境は大きく変化しています。人口減少社会の進展に伴う地方自治体の財政基盤の脆弱化が懸念される中、一層の消防力の強化はもとより、現在の消防力を維持していくことも難しくなることが見込まれています。消防はこの変化に的確に対応し将来を見据える中、住民の生命・身体・財産を守る責務を果たす必要があります。

消防広域化は、住民の皆さんが安心安全に暮らせる災害に強い消防体制を実現する上で、有効な手段です。

●消防本部・消防署・分遣所の所在地



パブリック・コメントの結果について

広域消防運営計画の策定に関するパブリック・コメントの結果は、市ホームページのほか、消防本部、市役所、生涯学習センター、中郷・錦田・坂・北上の各公民館で、1月末までご覧になれます。

※次回広報みしま 2月1日号では、消防の広域化により期待できる効果について掲載する予定です。

公共施設に関する 市民アンケート 調査結果

市では、これまでに公共施設の整備を進めてきましたが、近い将来、一斉に改修や建て替えの時期を迎えます。今後、多額の費用が必要となる一方で、少子高齢化の進行などによる施設利用動向の変化、社会保障費の増加などを見据えると、公共施設のあり方について見直しをしていく必要があります。

今回、公共施設の利用状況や意見を把握し、今後の取り組みの基礎資料とするため、アンケートを実施しました。

調査対象 18歳以上の市民（単純無作為抽出）
 調査人数 2,000人
 調査方法 郵送
 回収数 1,066件（回収率53.3%）

調査期間 8月11日(火)～31日(月)
 調査項目 公共施設の利用状況、優先的に維持すべき施設についてなど9項目※調査結果の詳細は市ホームページをご覧ください。

アンケート調査結果の概要

●三島市が将来にわたり優先的に維持するべきと考える公共施設を選んでください。（回答上位3項目）

▶小・中学校の義務教育施設（769人）▶保育園（693人）▶幼稚園（596人）

●施設にかかる経費を削減するために施設数を減らすことも検討することになりますが、どのような施設から減らしていけば良いと思いますか。（回答上位3項目）

▶利用度や稼働率が低い施設（902人）▶同じような施設がある施設（559人）▶老朽化が著しい施設（493人）

●これまで無料だった施設の有料化や施設使用料の見直しを行い、受益者（利用者）に負担をしていただくことも考えられます。これについて、あなたの考えに近いものを1つ選んでください。（回答上位3項目）

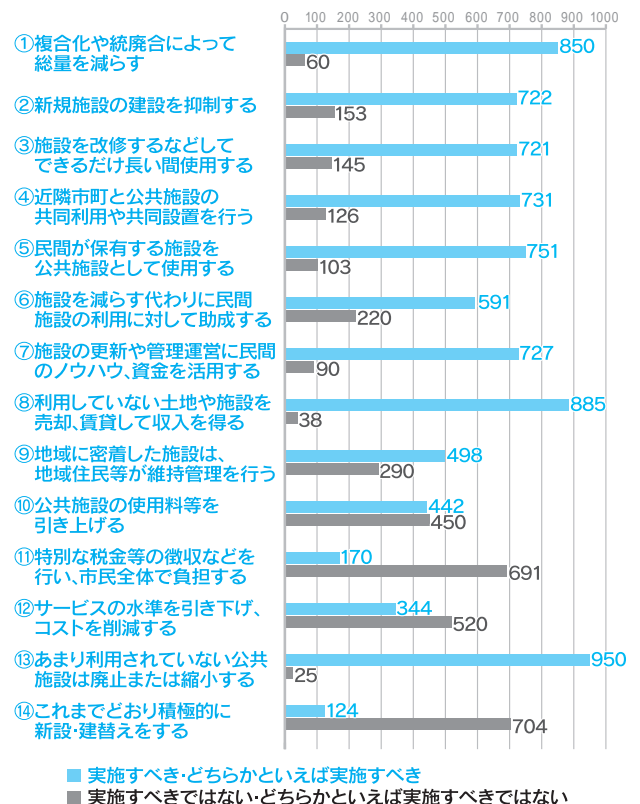
▶光熱水費相当分は利用者が負担するべき（469人）▶民間と同等程度は利用者が負担するべき（276人）▶他の予算を削減してでも税金で負担するべき（134人）

●公共施設に係る経費を削減する方法として、さまざまな視点で検討する必要があります。例えば、図のような方策が考えられます。これらの方策についてどう思いますか。

「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」を足した割合では、「⑬あまり利用されていない公共施設は廃止または縮小する」、「⑧利用していない土地や施設を売却、賃貸して収入を得る」、「①複合化や統廃合によって総量を減らす」の順となっています。また、「実施すべきではない」「どちらかといえば実施すべきではない」を足した割合では、「⑭こ

れまでどおり積極的に新設・建替えをする」「⑪特別な税金等の徴収などを行い、市民全体で負担する」、「⑫サービスの水準を引き下げ、コストを削減する」の順となりました。

▼公共施設に係る経費を削減する方策別の回答結果



市では、今回のアンケート調査の結果を踏まえ、公共施設の今後のあり方をしっかりと検討していきます。なお、個別の施設の方針決定に際しては、市民の皆さんに丁寧に説明し、意見を聞きながら進めていきます。

問合せ 政策企画課（☎983-2698）